

2024年1月23日

2023年度 第3四半期業務報告

自 2023年10月 1日
至 2023年12月31日

本書は、放送法第39条第4項(会長は3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を経営委員会に報告しなければならない)に基づき、「2023年度収支予算と事業計画」の進捗を報告するもので、金融商品取引法によって上場企業等に義務付けられている四半期財務報告とは異なります。

NHK

NHK 経営計画 (2021-2023年度)

5つの重点項目

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 1. 安全・安心を支える | 「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築 |
| 2. 新時代へのチャレンジ | 最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供 |
| 3. あまねく伝える | 確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ |
| 4. 社会への貢献 | 地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献 |
| 5. 人事制度改革 | 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進 |

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革

- 保有するメディアの整理・削減
- インターネット活用業務
- 「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

計画期間中の収支と受信料の考え方

- 収支見通し

目次

○ 今期の概況	P. 2
○ 5つの重点項目の進捗	P. 3
○ スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革 ...	P. 8
○ 放送・サービスの状況	P. 11
○ 受信契約の状況	P. 14
○ 予算の執行状況	P. 15
○ 課題に対する今後の取り組み	P. 17

今期の概況

● 今期は、10月に発生したイスラエルとハマスの大規模衝突や、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射などの国際情勢や、埼玉県を立てこもり事件、全銀システムトラブルなど、視聴者・国民の関心の高い情報を多角的に伝えた。受信契約については、10月から受信料の1割値下げと、学生免除の拡大を実施した。12月1日には、衛星放送を2Kの「NHK BS」と4Kの「NHK BSプレミアム4K」に再編した。視聴者の利便性を確保するため「BSプレミアム」を放送していた103チャンネルでは画面上で移設番組の周知等を行うなどの取り組みを始めた。「ニュースウオッチ9」の新型コロナ関連動画について、BPOから放送倫理違反があったとする意見が通知された。指摘を真摯に受け止め、ジャーナリズム教育などを今後着実に実行して信頼回復に努めていく。報道局職員の不正な経費請求に関する問題については、専門家からなる第三者委員会を設置し、客観的評価を求めつつ調査を実施した。第三者委員会からの指摘を踏まえ、調査報告書で示した再発防止策の徹底に取り組んでいく。

● 5つの重点項目／主な進捗

■ 「安全・安心を支える」

イスラエルとハマスの大規模衝突など激動の国際情勢、全銀システムトラブルや津波注意報などをテレビ・ラジオ・インターネットで正確・迅速に伝えた。

■ 「新時代へのチャレンジ」

12月に衛星波の再編を実施した。また、インターネット空間に広まる「偽画像」について放送やデジタルで注意点を具体的に伝えた。

■ 「あまねく伝える」

子どもたちの未来を応援する教育コンテンツを集中編成する「スゴEフェス」を実施した。10月から、日曜夜の総合テレビのニュースで手話通訳を始めた。

■ 「社会への貢献」

第50回「日本賞」を実施し、受賞作の一部は放送や配信で視聴者に届けた。第90回「NHK全国学校音楽コンクール(Nコン)」には、小・中・高の3部門合計で約48,000人に参加していただいた。

■ 「人事制度改革」

次期異動の方向性や人事制度・施策の基本方針や検討状況を示した。

● スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革／主な進捗

■ 「保有するメディアの整理・削減」

12月に衛星波の再編を実施し、「NHK BS」「NHK BSプレミアム4K」の2つのチャンネルをスタートさせた。

■ 「インターネット活用業務」

在外邦人向けの日本語テレビサービスの動画配信事業者への提供を開始した。

■ 「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント改革

NHK経営計画(2024-2026年度)(案)について、経営委員会での審議を経て、10月11日から11月9日まで意見募集を行った。

● 計画期間中の収支と受信料の考え方

10月から「受信料の値下げ」と「学生免除の拡大」を実施した。

5つの重点項目の進捗

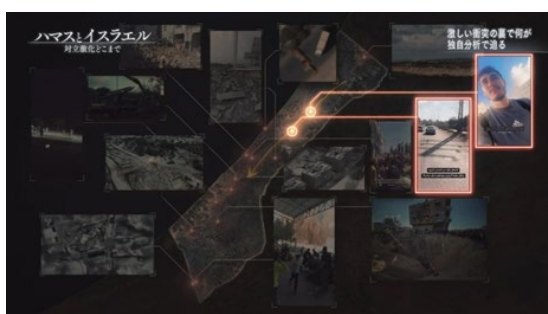
1

安全・安心
を支える

■ 激動の国際情勢 放送とデジタルで詳細に伝える

日本時間10月7日午後に発生したイスラエルとハマスの大規模衝突から、随時ニュースを特設・拡大し、戦況、邦人退避、国連や関係各国の動向など刻々と変わる状況を伝えた。衝突から1か月となる11月7日は各ニュース番組で特集を放送した。「国際報道2023」(BS1)は、「視聴者の疑問に答える」形式で解説や今後の見通しを伝えた。また、「クローズアップ現代」や「NHKスペシャル」を衛星画像やSNSの情報発信を活用して、状況を分析して伝える手法を中心に制作し放送した。

11月21日に北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことによるJアラート発表の際は、全波で特設ニュースを3時間近くにわたって放送した。国際放送でも、総合テレビの特設ニュースを英語の同時通訳を付けて放送したほか、Facebookでは、英語・中国語簡体字・ベトナム語・ポルトガル語の4言語で速報し、このうちベトナム語はリーチ数が6,000超と、10月に津波注意報を伝えた時の3倍超を記録した。



【NHKスペシャル「ハマスとイスラエル 対立激化どこまで」(総合10/22) 【待避ルートをSNS動画などと照合しながら検証】
夜間照明の衛星写真の時系列変化でガザ地区全体の停電を可視化】

■ 視聴者の関心や不安に丁寧に伝える

10月に震度1以上の地震が観測されないまま、太平洋側の広範囲で発表された津波注意報、「全銀システム」(全国銀行データ通信システム)のトラブル、埼玉・蕨郵便局の立てこもり事件、そして12月のフィリピン付近を震源とする地震による津波注意報では、いずれも放送での対応に加え、デジタルでタイムライン記事を展開し、刻々と変わる状況をリアルタイムで伝えた。特に郵便局立てこもり事件では、テレビでは国会中継後の全国放送のニュースを拡大し、情報が入り次第特設ニュースで伝えた。デジタルでは「速報中」として随時記事を更新し、今期のニュースタイムライン記事の中で最も高いアクセスを得た。



【速報中】埼玉 病院で発砲事件 2人けが
男は郵便局立てこもり

● この記事は、現在リアルタイムで更新中です。

2023年10月31日 16時06分 埼玉県

【時系列でニュースを掲載するタイムライン記事】



【特設ニュースの「放送同時提供」もタイムライン記事内で再生可能に】



2
新時代への
チャレンジ

■ BS再編 新たなコンテンツ展開の取り組み

12月1日に「BS1」「BSプレミアム」「BS4K」の3波を、「NHK BS」「NHK BSプレミアム4K」の2波に再編した。再編直前の11月30日には「のこり3時間！BSプレミアムがあしたから引っ越します」を生放送(BS1、BSプレミアム)した。これまでの視聴への感謝の意を込めて、1989年開始以来のNHKの衛星放送の歴史をアーカイブ映像で振り返るとともに、新BSの魅力や今後の見どころをお伝えした。また、衛星放送をご覧になっていない方々への周知も兼ねて、総合テレビでも再編直後の12月1日に「チョコちゃんに叱られる!生放送 新BSスタートスペシャル」を放送(BS、BSプレミアム4Kでも同時放送)した。新BSのパーソナリティーを務める松本潤さんがリモコンの模型を使って視聴方法を紹介するなど、幅広い世代の方にご理解いただけるよう案内した。これからも視聴者への丁寧な案内につとめ、衛星放送の一層の充実を目指していく。



【「チョコちゃんに叱られる！」初の生放送で新BSの楽しみ方を伝えた】

【新チャンネルはこれまでの番組の魅力を凝縮した編成に】

■ “フェイク”にどう対応するか？放送とデジタルでわかりやすく伝える

一見、本物のような動画・画像などがインターネット空間で広まっている。NHKはイスラエルとハマスの衝突を受けて相次ぐ偽動画が過去の動画や画像を利用して作られていることを明らかにした上で、「おはよう日本」や「ニュースウオッチ9」で情報に触れる際の注意点を具体的に紹介した。また「ニュース7」やデジタルで、岸田首相に関わる偽動画について伝えた。「スマホを置いて冷静に考えるべきだと参考になった」「NHKで注意を促している。気をつけないといけない」など、高い関心が寄せられた。今後もNHKの取材力・分析力を生かした情報を、視聴者に正しく理解していただくことで、情報空間の健全性確保に貢献していく。



【イスラエルとハマスの衝突を受けて相次ぐ偽動画 「おはよう日本」(11/4 総合)】



【NHK NEWSWEBでも特集】

■ 教育コンテンツから持続可能な社会の実現に貢献「スゴEフェス」

「世界子どもの日(11月20日)」に合わせて11月13日から25日の期間、ユニセフ(国連児童基金)やセサミワークショップ(世界150以上の国や地域で教育支援を行っている非営利団体)とタッグを組み、「スゴEフェス」と題して、子どもたちの未来を応援する教育コンテンツをEテレで集中編成した。NHK・SDGsキャンペーン「未来へ17アクション」の基幹コンテンツとして、40以上の番組が参加してさまざまな展開を行った。最終日の25日には、Eテレで初の試みとなる子ども・10代向け番組による5時間の生放送を実施。子どもたちが司会にも挑戦し、「あおきいろ」「天才てれびくん」「沼にハマってきいてみた」など定時番組やスペシャル企画で、演劇、歌、ダンス、ゲームのタイムレース、番組対抗クイズや謎解きなどに奮闘した。また、子どもたちが廃材を利用してスタジオセットの一部を制作する様子も伝えた。視聴率は子ども層(4歳~12歳)が幅広い時間帯で1位を記録したほか、普段Eテレを見ない視聴層のリーチも獲得。幅広い世代に“子どもたちの持続可能な未来”について考えてもらう機会を提供した。



【人気キャラクターが一堂に会した】



【NHK・SDGs テーマソング「ツバメ」を音楽ユニット YOASOBIと合唱】

■ 確かな情報を一人でも多くの人に伝える取り組み

10月8日から、聴覚に障害がある人に向けて、日曜夜8時45分の総合テレビのニュース(全国放送と関東甲信越向け放送)で手話通訳を始めた。ニュースは専門用語が多く、さらに生放送のため、地震など突然発生する事態に対応する必要があり、そのため手話通訳士を2人体制にして正確性を担保している。また画面の手話通訳が映像の重要な部分に重ならないようにしたり、アナウンサーがニュース原稿を読み終わっても手話通訳が終わるまでは項目を続けたりするなどの工夫も重ねている。視聴者からは、「ありがたい」「手話通訳が当たり前存在するようにしてほしい」といった声が寄せられている。



【インタビューを受けている人に手話通訳が重ならないよう映像のサイズを調整(11/19放送より)】

4
社会への
貢献

■ 公共放送とメディア業界への貢献（「第50回日本賞」）

第50回日本賞には世界55の国と地域から、過去10年で最多となる391の応募があった。第50回記念セッションでは、半世紀にわたる教育メディアの発展への日本賞の貢献を振り返り、分断と対立の時代に求められる教育コンテンツとは何かをパネリストが議論した。グランプリ日本賞は、イスラエルとパレスチナの制作者が協力して制作したドキュメンタリー「トゥー・キッズ・ア・デイ」に贈られた。くしくも受賞の決定は、イスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃の直前のことで、国際理解の推進と平和構築における教育コンテンツの重要性を再確認する結果となった。「トゥー・キッズ・ア・デイ」のほか各部門の受賞作品の一部については、放送や配信で視聴者に届け、海外の優れたコンテンツに触れる機会を提供した。



【日本賞は教育コンテンツを対象とする国際コンクールとして1965年からNHKが主催】



【日本賞映像祭(11/20～24)は海外制作者とのディスカッションで熱気にあふれた】

■ 第90回を迎えた「NHK全国学校音楽コンクール」

今年度の「NHK全国学校音楽コンクール(Nコン)」には、小学校・中学校・高等学校の3部門合計で1,762校・約48,000人に参加していただいた。節目となる第90回開催を記念して、Nコンのこれまでのあゆみや課題曲の名曲などにスポットをあてるミニ番組シリーズを放送したほか、過去の課題曲から「イチオシ！課題曲」を視聴者に投票していただき、結果を放送やホームページで紹介した。10月に開催した全国コンクールはEテレで生放送でお伝えし、4年ぶりにマスクなしの歌声が、生き生きとした表情で観客・視聴者に届けられ、Nコンの風物詩である、会場一体となって歌う「全員合唱」が再開した。



【4年ぶりとなるマスクを外しての歌唱】

■ 地域を舞台にした魅力的で多様なコンテンツ発信

札幌局が制作した「リクエストラベル 大泉洋が“あなただけの北の旅”ツアーしちゃいます」(10月9日全国放送)は、明石家さんまさんをゲストに迎え、名馬を育てた牧場など北海道の魅力を紹介した。ロケでのハプニングを巧みに取り込むなどテレビらしさを発揮した内容で、北海道の世帯視聴率は同時時間帯平均のおよそ2倍となった。また、人気番組「ファミリーヒストリー」をベースに、一般の方のルーツを掘り起こす「あなたのファミリーヒストリー」が沖縄を舞台に制作された。琉球空手の成り立ち、泡盛“古酒”奇跡の復活劇、戦時下で村人の“救世主”と呼ばれた人物の秘話など、沖縄の人々の魂に触れる内容に仕上がりに、10月20日の県域放送の視聴率が前4週平均の2倍以上となった。



【「リクエストラベル」
10月度のギャラクシー賞月間賞を受賞】



【沖縄で、「ファミリーヒストリー」の番組MCと
県内出身のゲストが公開収録を行った】

5 人事制度 改革

■ 人事制度改革を推進

「公平・公正」な人事制度を構築・運用すること、NHKの使命達成を支えるプロフェッショナルを尊重・評価することを軸に据えて、人事制度改革の「検証と発展」の取り組みを進めた。各部門へのヒアリングを踏まえて、採用・育成・評価・異動など多岐にわたる人事機能の課題について議論を積み重ね、11月に次期異動の方向性を、12月に人事制度・施策の基本方針や検討状況を示した。

スリムで強靱な 「新しいNHK」を目指す構造改革

保有するメディアの整理・削減

- 衛星波の再編を実施、視聴者の利便性を損なわない編成と周知広報を実施
12月に衛星波の再編を実施し、「NHK BS」「NHK BSプレミアム4K」の2つのチャンネルをスタートさせた。再編で廃止となる定時番組はほぼ無く、視聴者の皆様に届けるサービスは低下させないようにした。また、BSの情報を集約したポータルサイトでは、ご覧になりたい番組を検索できるページや、録画予約再設定の案内など詳細な情報を掲載し利便性向上に努めた。

インターネット活用業務

- 在外邦人向けチャンネルの動画配信サービスをスタート
在外邦人向けの日本語テレビサービス「NHKワールド・プレミアム」について、外国の放送事業者への提供に加え、動画配信事業者への提供を10月から開始した。放送事業者への提供と組み合わせ、効率的に幅広い国・地域にコンテンツを届けていく。
- NHKプラスの登録手続きなどを改善
NHKプラスの利用登録がまだの方でも、見逃し配信番組の具体的なサービスイメージを理解してもらえるよう、番組の冒頭1分間をお試し視聴できるようにした(テレビ向けアプリは今後対応予定)。また、利用登録手続きの画面をよりわかりやすく、スムーズに利用を開始できるように改善を図った。

「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

- 「NHK経営計画(2024-2026年度)」(案)のとりまとめ
NHK経営計画(2024-2026年度)(案)について、経営委員会での審議を経て、10月11日から11月9日まで意見募集を行った。経営計画案は30回に及ぶ役員検討会での議論を重ね、自然災害の激甚化、ロシアによるウクライナ侵攻などの社会状況、フェイクニュースの蔓延といった社会状況を踏まえ、「健全な民主主義の発達に資すること」を究極の使命として、「情報空間の参照点を提供すること」「信頼できる多元性確保へ貢献すること」を基軸としている。いただいたご意見等も踏まえて、来年度予算・事業計画とあわせて2024年1月の経営委員会での議決にむけ検討を進めた。
- NHKの公共的価値に共感・納得していただく営業活動の強化
デジタル広告や外部企業との連携、特別あて所配達郵便の活用等により、視聴者のみなさまとの接点を開発・拡大することで、NHKの公共的な価値に共感していただき、納得して受信料をお支払いいただけるよう営業活動の強化に取り組んだ。こうした取り組みをしたうえで、誠心誠意の説明を行ってもなお、ご契約をいただけなかった東京都内の3世帯に対し、11月6日に放送受信契約の締結と受信料および割増金の支払いを求める民事訴訟を提起した。割増金の支払いを求めるのは今回が初めてとなる。NHKとしては、受信料制度を理解していただき、納得してお手続きやお支払いをいただくという、これまでの方針に変わりはなく、今後も引き続き丁寧な説明に努めていく。

■ グループ全体での「新しいNHKらしさの追求」に向けた体制構築

中間持株会社「NHKメディアホールディングス」では、内部統制の向上を図る観点から、傘下子会社における内部統制の整備状況の一元的な評価を実施した。「NHK財団」は、メディア・リテラシーを子どもと一緒に楽しく学ぶことができる「かるた」を開発して教育現場に配布するなど、財団統合の効果を生かした社会貢献事業を展開した。

■ 「経営計画の進捗状況」の評価・管理の明確化

2023年度上半期における部局目標の達成状況を、視聴者起点に基づく指標により測定し、評価を実施した。役員による議論も踏まえ、各部局の業務内容を多角的に精査し、業績や成果を見える化した。

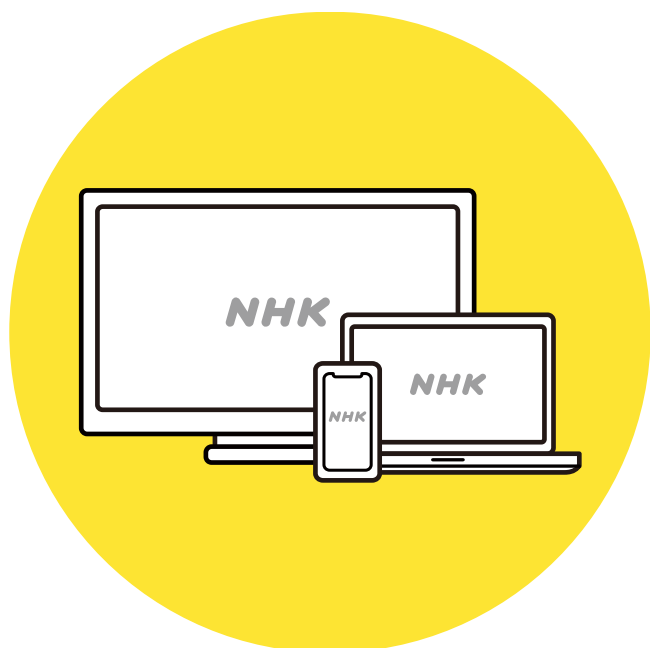
■ リスクマネジメントの取り組み

「ニュースウオッチ9」に関する問題については、10月から12月にかけて再発防止策についての説明会を開き、放送ガイドラインの基本姿勢を徹底することや、ジャーナリストとしての心構えを改めて周知した。報道局職員の不正な経費請求に関する問題については、専門家からなる第三者委員会を設置した。調査報告書で示した現業部門の管理活動強化や内規の整備・見直しなどの再発防止策を今後着実に実行していく。

「計画期間中の収支と受信料の考え方

■ 受信料値下げと学生免除拡大の実施

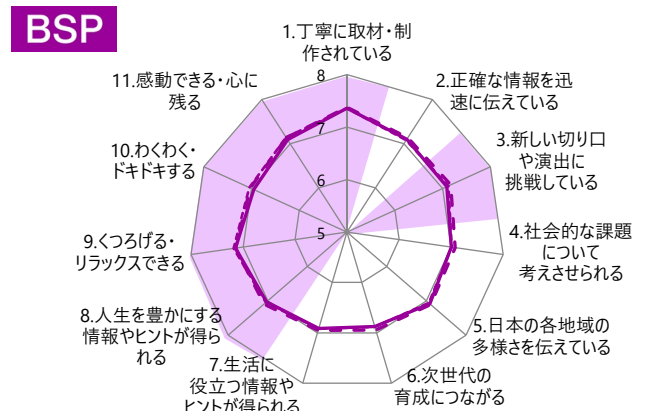
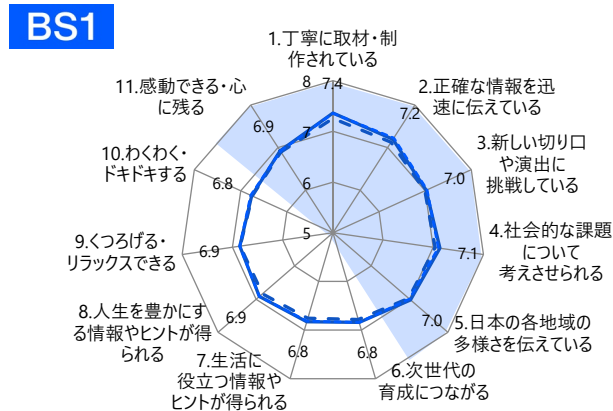
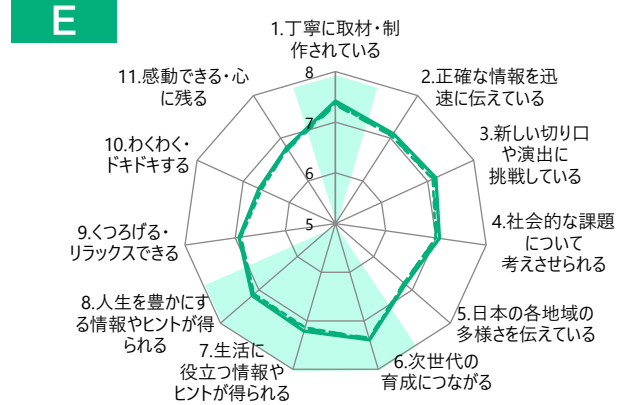
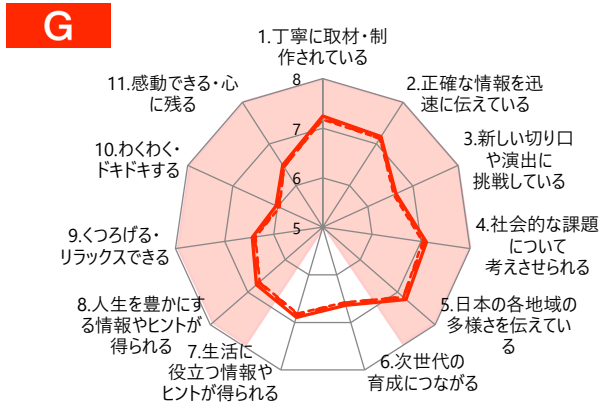
10月から「受信料の値下げ」と「学生免除の拡大」を実施した。受信料の値下げについては、放送やホームページ等を通じ、視聴者のみなさまに広く周知・広報を行った。学生免除の拡大については、家族割引をご利用いただいている学生本人や親元等に、免除の手続きをご案内するダイレクトメールをお送りするなど、対象となりうる方に繰り返し案内を行った。こうした取り組みの結果、家族割引を適用していた8割以上の方から免除の申し込みをいただいた。今後も、不動産会社や大学生協等とも連携しながら、学生免除の拡大について引き続き丁寧に周知していく。



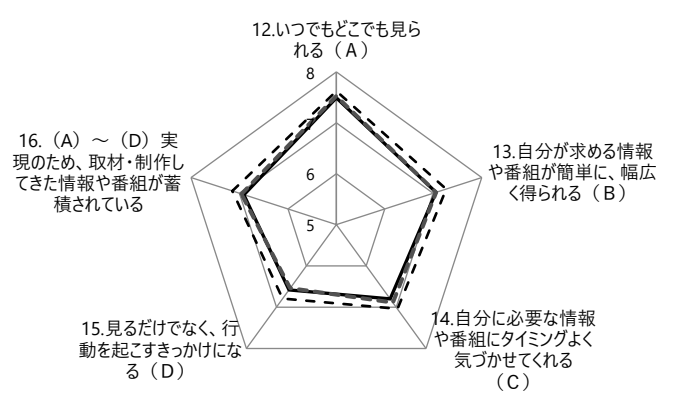
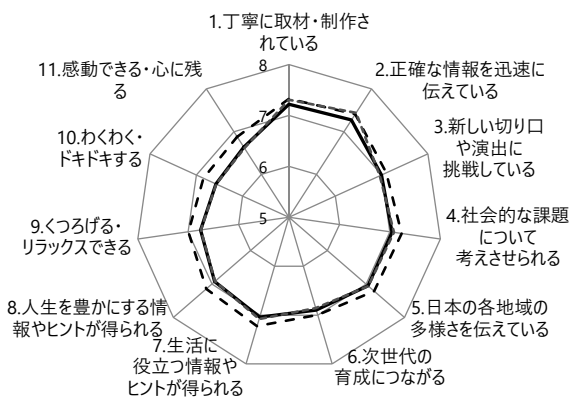
放送・サービス(国内放送・インターネット)の状況

波別 質的指標の評価

(色を塗った部分は、各波が特に意識する領域)



インターネット



—— 2023年12月 - - - - 2023年9月 ······ 2022年12月

放送の11指標・インターネットサービスの5指標は、各チャンネルとインターネットの質に対する視聴者調査による評価。年4回、インターネットで調査を行い、結果を10点満点で、レーダーチャートで表示。(前期および前年同期と比較して、統計的に評価が高まった指標を青丸、低くなった指標を赤丸で表記。今期は該当なし。)母数は各チャンネル等に月に1回でもリアルタイムか、録画再生で接触した人(インターネットは、インターネットサービス利用者)

出所)2023年12月トータルリーチ調査(web調査 全国20-70代)

波別 量的指標の評価

接触者率(%)

G			E		
前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期
67.5	65.2	63.5	39.6	40.8	37.0

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の接触者率(1分以上)。出所)ビデオリサーチ(全国)

個人視聴率(%)

	G			E		
	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期
6:00-24:00	3.0	3.2	2.9	0.5	0.5	0.4
6:00-10:00	3.9	4.2	3.9	0.8	0.7	0.7
19:00-22:00	5.3	5.1	5.0	0.5	0.5	0.4
19:00-23:00	4.8	4.5	4.5	0.5	0.5	0.4

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の視聴率。出所)ビデオリサーチ(全国)
個人視聴率は、世帯内の4歳以上を対象に、何人がテレビを視聴したかを示す割合。

接触者率(%)

BS1			BSP		
前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期
19.4	21.9	20.0	22.9	22.9	21.6

【2023年10月、11月】

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の接触者率(1分以上)。出所)ビデオリサーチ(全国)

BS		
前年同期	前期	今期
-	-	23.8

【2023年12月】

個人視聴率(%)

	BS1			BSP		
	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期
6:00-24:00	0.2	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5
6:00-10:00	0.2	0.3	0.2	0.6	0.7	0.7
19:00-22:00	0.3	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6
19:00-23:00	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6

【2023年10月、11月】

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の視聴率。出所)ビデオリサーチ(全国)
個人視聴率は、世帯内の4歳以上を対象に、何人がテレビを視聴したかを示す割合。

BS		
前年同期	前期	今期
-	-	0.5
-	-	0.6
-	-	0.7
-	-	0.6

【2023年12月】

インターネット全体(NHKオンラインの量)

接触者率	13.8% (12.6%)	訪問UB数	2894.0万 (2912.8万)
------	------------------	-------	----------------------

「UB(ユニーク・ブラウザ)」はサイト、アプリを訪問し、視聴した端末の数。同じ端末で複数回訪問しても1とする。
NHKオンラインの「訪問UB(ユニークブラウザ)数」は、各ドメイン(nhk.or.jp、nhk.jp、NHKプラス)のサイト・アプリへの訪問UB数の累計(毎週の四半期平均)。下段()は、前期の結果。NHKオンラインは、NHKワールド JAPANオンラインを含む。
出所)接触者率:2023年12月 トータルリーチ調査(web調査 20-70代 全国)、訪問UB数:Adobe Analytics

(参考)その他のサービス

NHKプラス	視聴UB数	ID登録数	NHK WORLD - JAPAN ONLINE	訪問UB数	
	183.7万 (163.9万)	約460.6万		96.8万 (81.0万)	
らじる★らじる	聴取UB数	接触者率	NHK オンデマンド	登録会員数	接触者率
	96.5万 (98.2万)	9.0% (8.5%)		約337.4万人	5.4% (4.9%)

「視聴(聴取)UB数」は、各動画・音声コンテンツを視聴(聴取)したUB数(毎週の四半期平均)。下段()は、前期の結果。
NHKプラスは12月末ID登録数。NHKオンデマンドは外部提供事業者を除く12月末会員数。出所)接触者率:2023年12月 トータルリーチ調査(web調査 20-70代 全国)、視聴UB数:NPAW Suite、聴取UB数・訪問UB数:Adobe Analytics

今期の評価

放送接触者率は、地上波では総合テレビ・Eテレともに前年同期・前期比で減少となった。NHK・民放ともに放送接触者率が低下している傾向に加え、前年11月にはサッカーワールドカップ、前期にはラグビーワールドカップや女子サッカーワールドカップなど日本代表の注目競技を放送していたこともあり、今期は減少となった。一方衛星波については、12月の「BS再編」の効果が表れた結果となった。BS1やBSPの前年同期や前期の接触者率をそれぞれNHK BSの1か月と比較すると、NHK BSが大きく上回る結果となり、好調な滑り出しといえる。美空ひばりやキャンディーズの「伝説のコンサート」をはじめ、「BS世界のドキュメンタリー」やワールドニュースがよく見られ、多彩な魅力をもつ波の効果が表れた結果と見ている。また、BS再編の周知広報によってBS4Kの認知が広がり、BS4Kの視聴量が増加。年末のNHK紅白歌合戦では、BS4Kで推計100万人以上が視聴するという結果につながった。インターネットの接触率は堅調に推移した。NHKプラスについては、ID登録者数も今四半期中で約30万伸び460万。NHK紅白歌合戦は、NHKプラスでの視聴UBが約180万UBと過去最多となった。長時間での視聴という点が特徴で、新たな視聴スタイルが生まれたと見ている。質的指標の評価については、インターネットでは、前期に比べると全体的に低下しているが、前年同期の水準は維持。放送波別に見るとすべての項目で安定している。

中央放送番組審議会の意見

「BSの再編については、順調なスタートを切ったと理解した。放送の接触者率が減少傾向にある中、NHKプラスの利用者が増えている。視聴UB数だけでなく、滞在時間や流入元も分析し、質の向上につなげてほしい。周知広報の面では見たいコンテンツにたどり着きやすくするための誘導策を充実させることもあってもよいのではないか」との意見が出された。

受信契約の状況

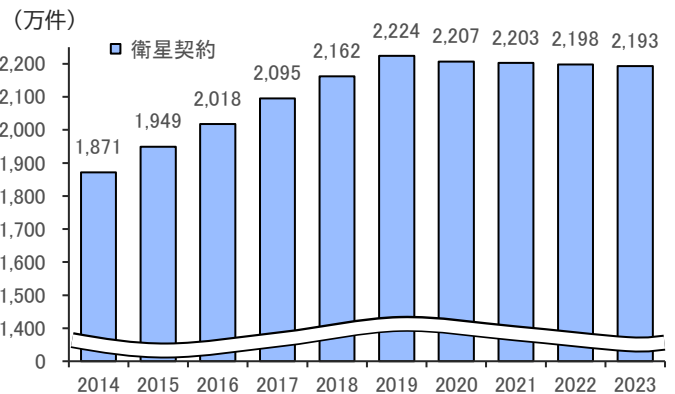
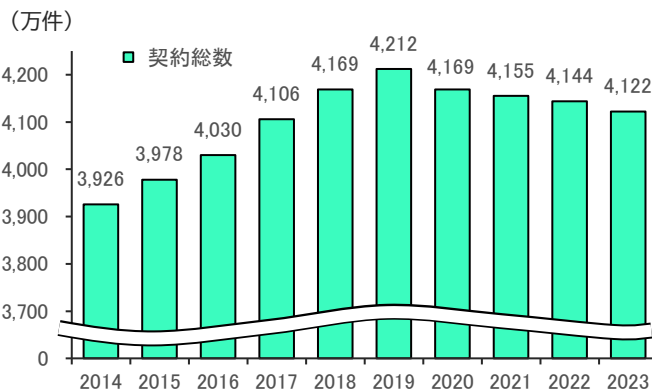
受信契約の状況(12月末)

(単位 万件)

契約増加件数	2022年度					2023年度			現在数
	年間目標	12月末		年度末		年間目標	12月末		
		実績	計画差	実績	計画差		実績	計画差	
契約総数	△10	△21.7	△11.7	△10.7	△0.7	△58	△22.0	36.0	4,122
衛星契約※	4	△8.5	△12.5	△4.5	△8.5	△13	△5.4	7.6	2,193

※ 衛星契約とは衛星系および地上系によるテレビジョン放送の受信についての放送受信契約

契約数の推移



支払率・衛星契約割合

支払率			衛星契約割合		
前年度末	9月末	年度内増減	前年度末	12月末	年度内増減
79.0%	78.7%	△0.3	53.0%	53.2%	+0.2

※支払率は半期ごとに集計するため、第4四半期で報告

契約取次の状況

(単位 万件)

総数取次数			衛星取次数		
年間計画	12月末	達成率	年間計画	12月末	達成率
197	149	75.5%	116	80	68.8%

※実績は速報値

今期の評価

契約総数は年間の目標数58万件の減少に対して22.0万件の減少、衛星契約は年間の目標数13万件の減少に対して5.4万件の減少となった。この中には、10月から開始した学生免除拡大の影響(契約総数△11万件、衛星契約△5万件規模)が含まれており、実質的には前年同時期の実績を上回っている。

衛星契約割合は53.2%となり、前年度末を0.2ポイント上回った。契約取次は年間計画に対して、総数取次数が75.5%、衛星取次数が68.8%の達成率となった。

引き続き、デジタル接点の拡大や他企業との連携強化、特別あて所配達郵便の活用など、受信契約の届け出と受信料の支払いの促進に取り組み、年間計画の達成を目指していく。

また、能登半島地震により被災された方に対し、適切に受信料免除を適用するとともに、防災・減災に取り組む公共メディアとしての役割・存在価値をお伝えしていく。

予算の執行状況

一般勘定の状況

[12月末標準進捗率 75.0%]

2023年度12月末

予算との比較

(単位 億円)

区 分	予算額	12 月 末 実績額	予算残額	進 捗 率
事業収入	6,440	4,984	1,455	77.4%
受信料	6,240	4,839	1,400	77.6%
交付金収入	36	27	8	75.4%
副次収入	69	49	20	70.3%
財務収入	22	17	4	78.3%
雑収入	30	40	△ 10	135.5%
特別収入	41	10	31	25.0%
事業支出	6,720	4,721	1,998	70.3%
国内放送費	3,195	2,270	924	71.1%
国際放送費	204	149	55	72.8%
国内放送番組等配信費	127	76	51	59.8%
国際放送番組等配信費	27	16	11	60.0%
契約収納費	491	293	198	59.6%
調査研究費	72	39	32	54.8%
給与	1,124	822	302	73.1%
退職手当・厚生費	416	331	85	79.6%
共通管理費等	265	175	90	66.1%
減価償却費	740	535	204	72.4%
特別支出	22	11	11	48.4%
予備費	30	-	30	-
事業収支差金	△ 280	262	△ 542	-

○事業収入は4,984億円(進捗率77.4%)で、財務収入の増や雑収入の増等により、全体として標準進捗率を上回った。

○事業支出は4,721億円(進捗率70.3%)で、国内放送費や契約収納費、調査研究費など一般的に標準進捗率を下回る支出状況となった。

○以上により、事業収支差金は262億円となった。

前年同月との比較

(単位 億円)

区 分	前年同月末 実績額	12 月 末 実績額	増 減 額	増 減 率
事業収入	5,172	4,984	△ 187	△3.6%
受信料	5,043	4,839	△ 203	△4.0%
交付金収入	28	27	△ 1	△4.5%
副次収入	35	49	13	39.7%
財務収入	26	17	△ 9	△35.6%
雑収入	26	40	14	53.6%
特別収入	11	10	△ 1	△12.5%
事業支出	4,805	4,721	△ 83	△1.7%
国内放送費	2,256	2,270	13	0.6%
国際放送費	152	149	△ 3	△2.3%
国内放送番組等配信費	75	76	1	1.4%
国際放送番組等配信費	16	16	△ 0.2	△1.7%
契約収納費	298	293	△ 4	△1.7%
調査研究費	40	39	△ 0.4	△1.2%
給与	829	822	△ 6	△0.8%
退職手当・厚生費	371	331	△ 40	△10.8%
共通管理費等	173	175	1	1.1%
減価償却費	574	535	△ 38	△6.7%
特別支出	16	11	△ 5	△33.8%
事業収支差金	366	262	△ 104	-

○事業収入は受信料の値下げ等による受信料の減や財務収入の減等により、前年同月と比べ187億円減(増減率△3.6%)の4,984億円となった。

○事業支出は退職手当・厚生費や減価償却費等が減となったことにより、前年同月と比べ83億円減(増減率△1.7%)の4,721億円となった。

○以上により、事業収支差金は前年同月と比べ104億円減の262億円となった。

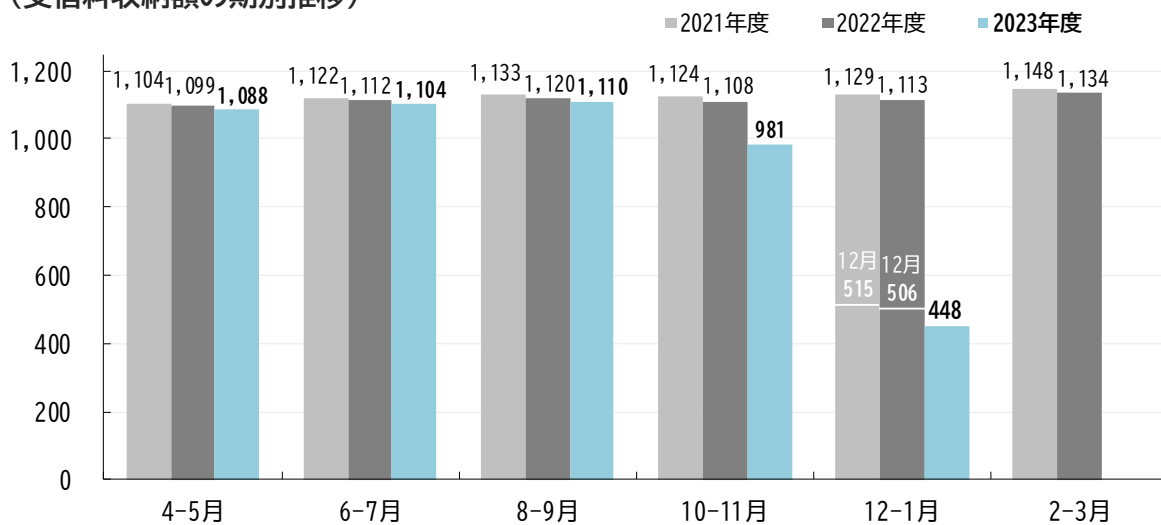
受信料の状況

2023年度12月末

(単位 億円)

区 分	2022年度 12 月 末	2023年度 12 月 末	増減額
受 信 料 収 入	5,043	4,839	△ 203
受 信 料 収 納 額	4,946	4,733	△ 213
回 収 予 定 額	96	106	9

(受信料収納額の期別推移)



有料インターネット活用業務勘定の状況

[12月末標準進捗率 75.0%]

(単位 億円)

区 分	予 算 額	12 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率	前年同月末 実 績 額	増 減 額
事 業 収 入	52.0	42.4	9.6	81.5%	40.1	2.2
うち視聴料収入	51.0	41.4	9.5	81.3%	38.8	2.6
うち事業者提供料収入	1.0	0.9	0.0	96.0%	1.3	△ 0.3
事 業 支 出	31.8	24.8	6.9	78.1%	22.7	2.1
事 業 収 支 差 金	20.2	17.5	2.6	-	17.4	0.1

※放送法第20条第2項第2号、第3号に基づく有料インターネット活用業務に係る収支を区分した勘定

受託業務等勘定の状況

[12月末標準進捗率 75.0%]

(単位 億円)

区 分	予 算 額	12 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率	前年同月末 実 績 額	増 減 額
事 業 収 入	19.7	16.2	3.4	82.5%	8.1	8.1
事 業 支 出	17.0	12.4	4.6	72.9%	6.7	5.6
事 業 収 支 差 金	2.6	3.8	△ 1.1	-	1.3	2.4

※放送法第20条第3項に基づく受託業務等に係る収支を区分した勘定

課題に対する今後の取り組み

■ NHKと民放各社 中継局共同利用検討の全国協議会発足

放送法の改正により、放送局の中継局の共同利用が可能になったことを受け、各地域の課題を共有し、効率的な放送ネットワークの実現に向けた課題を検討する全国協議会が発足し、12月25日に初会合が開かれた。全国協議会には、民放連、NHK、総務省と各地域の放送局の代表が参加し、設備の維持・管理コストが課題となっている地域の放送ネットワークの効率化に向けて、「共同利用型モデル」と呼ばれる、それぞれが所有する各地の中継局を共同で利用する方式の検討を今後進めていく。全国協議会では共同利用に向けたロードマップや共同利用会社のあり方などを検討していくほか、今後、他の地域においても地域協議会を開催していく。

■ 東京大学と包括連携協定 地球規模の課題解決・未来への提言を検討

NHKと東京大学は12月4日、包括連携協定を締結した。NHKが2025年に前身の社団法人東京放送局によるラジオ放送開始から100年を迎えること、東京大学が2027年に創立150周年を迎えることを機に、社会的課題の解決や地域社会の活性化を牽引し、NHK・東京大学双方の資産を生かした教育研究の振興や、人材育成に寄与することを連携の目的としている。今後、東京大学が保有する歴史的資料やNHKのアーカイブスを発掘して、日本の近現代史を検証し未来の視座を探ることや、気候変動や食糧問題といった地球規模の課題について、未来への提言を行っていくことなどを検討する。



